

[illegible]

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	その 他 該 当 す る 体 制 等				LIFEへの登録	割 引
□ 51	介護福祉施設サービス	□ 1 介護福祉施設 □ 2 経過の小規模介護福祉施設 □ 3 ユニット型介護福祉施設 □ 4 経過のユニット型小規模介護福祉施設	夜間勤務条件基準	□ 1 基準型	□ 6 減算型			□ 1 なし	□ 1 なし
			職員の欠員による減算の状況	□ 1 なし	□ 2 看護職員	□ 3 介護職員	□ 4 介護支援専門員	□ 2 あり	□ 2 あり
			ユニットケア体制	□ 1 対応不可	□ 2 対応可				
			身体拘束廃止取組の有無	□ 1 減算型	□ 2 基準型				
			安全管理体制	□ 1 減算型	□ 2 基準型				
			高齢者虐待防止措置実施の有無	□ 1 減算型	□ 2 基準型				
			業務継続計画策定の有無	□ 1 減算型	□ 2 基準型				
			栄養ケア・マネジメントの実施の有無	□ 1 なし	□ 2 あり				
			日常生活継続支援加算	□ 1 なし	□ 2 あり				
			テクノロジーの導入 （日常生活継続支援加算関係）	□ 1 なし	□ 2 あり				
			看護体制加算Ⅰ	□ 1 なし	□ 2 あり				
			看護体制加算Ⅱ	□ 1 なし	□ 2 あり				
			夜勤職員配置加算	□ 1 なし	□ 2 加算Ⅰ・加算Ⅱ	□ 3 加算Ⅲ・加算Ⅳ			
			テクノロジーの導入 （夜勤職員配置加算関係）	□ 1 なし	□ 2 あり				
			準ユニットケア体制	□ 1 対応不可	□ 2 対応可				
			生活機能向上連携加算	□ 1 なし	□ 3 加算Ⅰ	□ 2 加算Ⅱ			
			個別機能訓練加算	□ 1 なし	□ 2 あり	□ 3 加算Ⅰ	□ 4 加算Ⅱ	□ 5 加算Ⅲ	
			ADL維持等加算〔申出〕の有無	□ 1 なし	□ 2 あり				
			若年性認知症入所者受入加算	□ 1 なし	□ 2 あり				
			常勤専従医師配置	□ 1 なし	□ 2 あり				
			精神科医師定期的療養指導	□ 1 なし	□ 2 あり				
			障害者生活支援体制	□ 1 なし	□ 2 加算Ⅰ	□ 3 加算Ⅱ			
			栄養マネジメント強化体制	□ 1 なし	□ 2 あり				
			療養食加算	□ 1 なし	□ 2 あり				
			配置医師緊急時対応加算	□ 1 なし	□ 2 あり				
			看取り介護体制	□ 1 なし	□ 2 加算Ⅰ	□ 3 加算Ⅱ			
			在宅・入所相互利用体制	□ 1 対応不可	□ 2 対応可				
			認知症専門ケア加算	□ 1 なし	□ 2 加算Ⅰ	□ 3 加算Ⅱ			
			認知症チームケア推進加算	□ 1 なし	□ 2 加算Ⅰ	□ 3 加算Ⅱ			
			褥瘡マネジメント加算	□ 1 なし	□ 2 あり				
			排せつ支援加算	□ 1 なし	□ 2 あり				
			自立支援促進加算	□ 1 なし	□ 2 あり				
			科学的介護推進体制加算	□ 1 なし	□ 2 あり				
			安全対策体制	□ 1 なし	□ 2 あり				
			高齢者施設等感染対策向上加算Ⅰ	□ 1 なし	□ 2 あり				
			高齢者施設等感染対策向上加算Ⅱ	□ 1 なし	□ 2 あり				
			生産性向上推進体制加算	□ 1 なし	□ 2 加算Ⅰ	□ 3 加算Ⅱ			
			サービス提供体制強化加算	□ 1 なし	□ 6 加算Ⅰ	□ 5 加算Ⅱ	□ 7 加算Ⅲ		
			介護職員処遇改善加算	□ 1 なし	□ 6 加算Ⅰ	□ 5 加算Ⅱ	□ 2 加算Ⅲ		
			介護職員等特定処遇改善加算	□ 1 なし	□ 2 加算Ⅰ	□ 3 加算Ⅱ			
			介護職員等ベースアップ等支援加算	□ 1 なし	□ 2 あり				

2 灰色で塗りつぶしている加算項目は今回の改定の対象でないため、記入しないでください。もし記入された場合であっても、届出がなかったものとしてみなします。

3 灰色で塗りつぶしている加算項目について変更がある場合（要件のみ変更の加算項目について加算区分に変更がある場合等）は、別途堺市ホームページより通常の「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（参考様式8）」を出力し、変更箇所のみ記入し併せて添付してください。

4 灰色で塗りつぶしていない加算項目において、未記入箇所があった場合は「加算なし」と判断し、国保連合会に情報連携します。

5 「高齢者虐待防止措置実施の有無」については、虐待の発生又はその再発を防止するための措置（①虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、②指針の整備、③研修の実施、④担当者を定めること）が講じられていない場合には減算型となります。

6 「業務継続計画策定の有無」については、感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合、減算型となります。

ただし、令和7年3月31日までの間は経過措置として、感染症の予防及びまん延防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、基準型となります。